

# 第153回

## 定時株主総会 招集ご通知

**開催日時** 2025年6月24日(火曜日) 午前10時  
(受付開始：午前9時)

**開催場所** 京都府相楽郡精華町光台一丁目5番4  
当社京都R&Dセンター会議室  
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

**決議事項** 第1号議案 剰余金の配当の件  
第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)  
5名選任の件

インターネットおよび書面による  
**議決権行使期限** 2025年6月23日(月曜日)  
午後5時30分まで



## 株主の皆様へ

株主の皆様には平素から格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第153回定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

ご高覧くださいますようお願い申し上げます。

2025年6月

代表取締役  
社長執行役員 盛田 賀 容 子

## 目次

第153回定時株主総会招集ご通知……………	2
株主総会参考書類	
第1号議案  剰余金の配当の件……………	6
第2号議案  取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件……………	7
事業報告……………	12
計算書類	
連結計算書類……………	23
計算書類……………	25
トピックス……………	27
株主総会会場ご案内図	

### 経営理念

私たち新日本理化グループは、  
もの創りを通して広く社会の発展に貢献します。

### ビジョン2030

～2030年のありたい姿～



**Be the best SPICE!**

～心躍る極上のスパイスになる～

キラリと光る唯一無二の個性をもった素材のスパイスで、  
世界をより、健やかで豊かなものに、  
毎日をもっと、心ときめくものに。

(証券コード 4406)  
(発送日) 2025年6月5日

株 主 各 位

京都市伏見区葎島矢倉町13番地  
**新日本理化株式会社**  
代表取締役 盛田 賀容子  
社長執行役員

## 第153回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第153回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://www.nj-chem.co.jp/app/shareholder/archive>



また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



※上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、銘柄名に「新日本理化」またはコードに「4406」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。

なお、当日のご出席に代えて、インターネットまたは書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年6月23日（月曜日）午後5時30分までに議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

## 記

1. 日時 2025年6月24日（火曜日）午前10時 （受付開始：午前9時）
2. 場所 京都府相楽郡精華町光台一丁目5番4 当社京都R&Dセンター会議室
3. 目的事項
  - 報告事項
    1. 第153期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
    2. 第153期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
  - 決議事項
    - 第1号議案 剰余金の配当の件
    - 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

以上

- ◎当日ご出席の際は、議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
- ◎電子提供措置事項のうち、次の各項目につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に交付する書面（交付書面）に記載していません。
  - ・事業報告「責任限定契約の内容の概要」「役員等賠償責任保険の内容の概要」「会計監査人に関する事項」「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」
  - ・連結計算書類「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
  - ・計算書類「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
  - ・監査報告「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本」「会計監査人の監査報告書謄本」「監査等委員会の監査報告書謄本」したがって、交付書面に記載している事業報告、連結計算書類および計算書類は、監査等委員会または会計監査人がそれぞれ監査報告または会計監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前記インターネット上の当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトにおいて、その旨ならびに修正前および修正後の事項を掲載いたします。

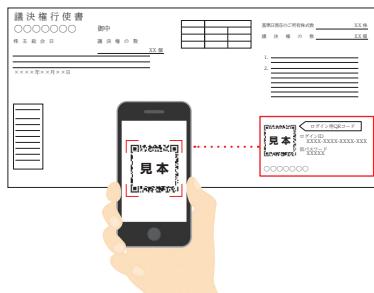


# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

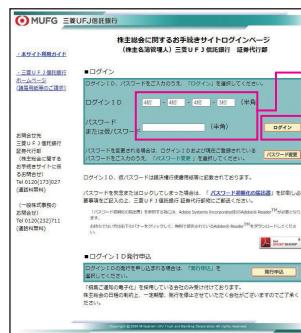


## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。

- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の配当の件

当社は、持続的な成長に向けて適切な投資を行うとともに、健全な経営基盤を維持するために必要な財務体力の向上に配慮することを、資本政策の基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記方針および当期の業績ならびに今後の事業展開等を総合的に検討いたしまして、次のとおりといたしたいと存じます。

#### 1 配当財産の種類

金銭

#### 2 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金4円 総額149,131,376円

#### 3 剰余金の配当が効力を生じる日

2025年6月25日

## 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役会においてより機動的な意思決定を行うことができるよう1名減員し、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名		当社における地位および担当	取締役会出席状況 (出席率)
1	み 三 浦 芳 樹	再任	代表取締役 会長執行役員	15回/15回 (100%)
2	もり 盛 田 賀 容 子	再任	代表取締役 社長執行役員	15回/15回 (100%)
3	なか がわ しん じ 中 川 真 二	再任	取締役 執行役員 社長補佐兼企画管理本部長	15回/15回 (100%)
4	まつ もと けい じ 松 本 恵 司	再任 社外 独立	社外取締役 指名・報酬諮問委員会委員	15回/15回 (100%)
5	やな せ ひで き 柳 瀬 英 喜	再任 社外 独立	社外取締役 指名・報酬諮問委員会委員	12回/15回 (80%)

候補者番号

1



所有する当社の株式数

112,414株

在任年数

6年

み うら よし き  
**三浦 芳樹**

生年月日

1955年5月7日生

再任

#### 略歴、当社における地位および担当

1978年 4月 豊田通商(株)入社  
2001年 7月 豊田通商オーストラレーシア社長  
2004年 4月 豊田通商アメリカ副社長  
2012年 6月 豊田通商(株)常務取締役  
2015年 4月 同社専務取締役  
2019年 6月 当社取締役 常務執行役員 営業部門担当  
2020年 6月 当社代表取締役 社長執行役員  
2022年 4月 当社代表取締役 社長執行役員  
研究開発本部長兼新事業企画室長  
2023年 4月 当社代表取締役 社長執行役員  
新事業企画室長  
2024年 4月 当社代表取締役 社長執行役員  
2025年 4月 当社代表取締役 会長執行役員 (現任)

#### 重要な兼職の状況

ISEホールディングス株式会社社外取締役

#### 選任理由

総合商社グループで国内外の企業の経営に携わった後、2020年に当社代表取締役社長に就任し、経営ビジョンおよび中期経営計画の策定を主導したほか、本計画に基づく事業ポートフォリオの組換えに強いリーダーシップを発揮いたしました。2025年4月からは代表取締役会長に就任しており、今後も当社グループの組織風土変革を牽引することが期待されるため、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号

2



所有する当社の株式数

34,349株

在任年数

2年

もり た か よ こ  
**盛田 賀容子**

生年月日

1967年9月19日生

再任

#### 略歴、当社における地位および担当

1990年 4月 当社入社  
2014年 4月 当社経理部長  
2018年 4月 当社管理本部長兼知的財産部長  
2020年 4月 当社執行役員 企画管理本部長  
2022年 4月 当社執行役員 営業本部長  
2023年 6月 当社取締役 執行役員 営業本部長  
2024年 6月 当社取締役 常務執行役員 営業本部長  
2025年 4月 当社代表取締役 社長執行役員 (現任)

#### 選任理由

当社入社以来、知的財産部や企画管理本部、営業本部などにおいて要職を歴任した後、2023年に取締役に就任、2025年4月からは代表取締役社長を務めております。当社での豊富な業務経験と化学業界に関する深い知見を有していることから、事業ポートフォリオ改革を含む当社の企業価値向上策を主導するために適任と判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号

3



所有する当社の株式数

17,451株

在任年数

2年（監査等委員である取締役としての在任年数を除く。）

なか がわ しん じ  
中 川 真 二

生年月日

1960年11月19日生

再任

#### 略歴、当社における地位および担当

1984年 4月 (株)大和銀行（現(株)りそな銀行） 入行  
2003年 1月 同行長吉支店長  
2009年 6月 同行船場エリア営業第一部長  
2012年 4月 同行京都滋賀営業本部長  
2016年 8月 第一生命保険(株)大阪法人営業部 部長  
2020年 6月 当社常勤監査等委員である社外取締役  
2023年 6月 当社取締役 執行役員 社長補佐  
2024年 4月 当社取締役 執行役員 社長補佐 兼  
企画管理本部長（現任）

#### 選任理由

金融機関における長年の経験から、財務および会計に関する専門知識を有しており、2020年6月から3年間で、当社の監査等委員である取締役を務めておりました。さらに2023年6月からは、業務執行取締役として、経営の監督のみならず当社の事業拡大および企業価値向上を担っており、引き続きその役割を果たすことが期待されるため、取締役候補者といたしました。

候補者番号

4



所有する当社の株式数

14,981株

在任年数

3年

まつ もと けい し  
松 本 恵 司

生年月日

1949年3月1日生

再任

社外

独立

#### 略歴、当社における地位および担当

1971年 3月 ハウス食品工業(株)（現ハウス食品グループ本社(株)） 入社  
1998年 6月 同社取締役  
2012年 4月 同社代表取締役  
2013年10月 同社代表取締役専務  
2015年 3月 (株)ヴォークス・トレーディング取締役会長  
2018年 4月 ハウスフーズホールディングUSA社取締役  
2022年 6月 当社社外取締役（現任）

#### 選任理由および期待される役割の概要

日本を代表する食品メーカーの経営に携わり、企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しております。当社の属する業界にとらわれない多角的な視点から、当社経営に対して有益な意見・提言をいただくことを期待したため、引き続き社外取締役候補者といたしました。

候補者番号

5

や な せ ひ で き  
柳 瀬 英 喜

生年月日

1956年10月2日生

再任

社外

独立



所有する当社の株式数

9,965株

在任年数

2年

#### 略歴、当社における地位および担当

1979年 4月 豊田通商(株)入社  
2013年 6月 同社常務取締役  
2017年 4月 同社取締役 専務執行役員  
2019年 6月 同社取締役 副社長  
2020年 6月 同社代表取締役 副社長  
2023年 6月 当社社外取締役 (現任)  
2025年 6月 株式会社フジクラ社外取締役 (予定)

#### 選任理由および期待される役割の概要

長年にわたりグローバル企業の経営に携わり、企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しております。当社の属する業界にとらわれない多角的な視点から、当社経営に対して有益な意見・提言をいただくことを期待したため、引き続き社外取締役候補者といいたしました。

#### 重要な兼職の状況

株式会社フジクラ社外取締役 (予定)

- 注) 1. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。  
2. 松本恵司氏および柳瀬英喜氏は、社外取締役候補者であります。  
3. 松本恵司氏および柳瀬英喜氏は現在当社の社外取締役であり、両氏の在任期間は、本総会終結の時をもって松本恵司氏が3年、柳瀬英喜氏が2年となります。  
4. 当社は、松本恵司氏および柳瀬英喜氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、両氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。  
5. 当社は、当社および子会社の取締役、監査役および執行役員を被保険者として、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、2025年7月に更新をする予定です。これにより、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を填補することとしており、保険料は全額当社が負担しております。各取締役候補者の選任が承認された場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。  
6. 当社は松本恵司氏および柳瀬英喜氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。両氏の再任が承認された場合には、引き続き両氏を独立役員として指定する予定であります。

## ご参考

## 当社取締役会のスキル・マトリックス（本総会後の予定）

当社は、2030年の経営ビジョン「Be the best SPICE！～心躍る極上のスパイスになる～」およびその実現に向けた5ヶ年の中期経営計画を策定・遂行しております。

これを踏まえ、当社取締役会が保有すべきスキルとして、経営の意思決定および監督を行う上で基本となる①企業経営、②国際経験、③財務会計、④法務の4分野に加え、経営ビジョンの実現に向けて特に重要となる⑤ESG、⑥IT・デジタル、⑦研究開発の3分野の合計7分野を特定しております。

本総会において、第2号議案が原案どおり承認された場合の取締役会の構成および各取締役に特に期待するスキルは次のとおりであります。

氏名	当社における地位および担当	意思決定スキル		監督スキル		経営ビジョン		
		企業経営	国際経験	財務会計	法務	ESG	IT デジタル	研究開発
三浦 芳樹	代表取締役 会長執行役員	●	●	●	●	●	●	
盛田 賀容子	代表取締役 社長執行役員	●		●	●	●	●	●
中川 真二	取締役 執行役員 社長補佐兼企画管理本部長			●	●		●	
松本 恵司	社外取締役	●	●	●	●	●		
柳瀬 英喜	社外取締役	●	●	●		●		
川原 康行	取締役 常勤監査等委員						●	●
織田 貴昭	社外取締役 監査等委員				●			
竹林 満浩	社外取締役 監査等委員		●	●				

以 上

# 事業報告 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

売上高	前連結会計年度比	経常利益	前連結会計年度比
327億3百万円	0.5%減 	11億95百万円	53.2%増 
営業利益	前連結会計年度比	親会社株主に帰属する 当期純利益	前連結会計年度比
8億29百万円	129.2%増 	5億22百万円	136.5%増 

当連結会計年度における世界経済は、低調な中国経済に対して、欧州および米国経済は堅調な個人消費に支えられ、底堅く推移しました。わが国経済は、製造業における人手不足感が高まっているものの、好調な外需と国内設備投資により、緩やかな回復基調を保ちました。しかしながら、緊張が続く世界情勢に加え、米国の相互関税引き上げに起因する貿易摩擦の激化が懸念されるなど、先行きは不透明さを増しています。

当社グループにおいては、主要原材料の一つである油脂相場の高騰や、中国による廉価品の海外輸出拡大に端を発した価格競争激化などが、汎用品の収益を圧迫する状況にあります。一方、高耐候性可塑剤や医薬品原料などの高機能製品は、末端需要の増加から販売数量を伸ばし、全社収益を牽引しました。

このような環境のなか、当社グループは、2024年6月に修正いたしました中期経営計画（2022年3月期～2026年3月期）に基づき、モノづくり力の向上と事業ポートフォリオの組換えに注力してまいりました。当連結会計年度におきましては、生産・設備保全・品質管理体制の見直しによる生産ロス低減や調達ソースの多様化など事業基盤の強化を進めました。また、製品の統廃合を含むラインアップ見直しのほか、需要拡大を見込む環境貢献製品の開発・用途開拓など、事業構造転換に向けた取組みを推進しました。加えて、拠点集約のため生産を停止しておりました堺工場において、すべての製品の移管が完了したことから、建物・設備の撤去および処分を決定し、当連結会計年度において資産除去債務を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、327億3百万円（前期比0.5%減）となり、損益面では、営業利益8億2千9百万円（前期比129.2%増）、経常利益11億9千5百万円（前期比53.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億2千2百万円（前期比136.5%増）となりました。

当連結会計年度における主要製品の概況は次のとおりであります。

トイレタリー向け界面活性剤は、国内観光業の好調から製品需要は堅調に推移し、数量、売上高ともに前年並みとなりました。繊維油剤原料をはじめとする工業向け天然高級アルコールは、原料相場の高騰をうけた価格改定および新規顧客の開拓により売上高、数量ともに前年を上回りました。日用品雑貨などのポリオレフィン樹脂成形物向け添加剤は、主要輸出先である欧州での需要が好調に推移し、食品・医薬品向け添加剤についても、需要が堅調であったことから数量、売上高ともに前年を上回りました。

主に床材や壁紙、電線被覆材などの建築部材に使用される汎用可塑剤は、国内需要の低迷に加え、安価な海外品との競争激化により数量、売上高ともに前年を大きく下回りました。

自動車産業向け製品は、需要の伸び悩みにより、数量、売上高ともに前年を下回りました。

電子材料向け製品については、ユーザー需要が堅調に推移したことから、数量、売上高ともに前年並みとなりました。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は6億4千万円であり、その主なものは、基幹システムのサーバー更新であります。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資などの所要資金は、自己資金および金融機関からの借入金により充当いたしました。

なお、当連結会計年度末の有利子負債の合計残高は、前連結会計年度末に比べて2億9千4百万円減少し、72億9千5百万円となりました。

#### (4) 対処すべき課題

当社は、2021年3月、2030年の経営ビジョン「Be the best SPICE！～心躍る極上のスパイスになる～」とともに、5ヶ年の中期経営計画（2021年度～2025年度）を策定いたしました。計画最終年度を迎える本年は、事業構造の転換に一定の道筋を付けるとともに、5年後の経営ビジョン実現に向けた確かな礎を築くため、以下の取組みに注力してまいります。

##### ①稼働力の再構築

事業のスクラップ&ビルドによるポートフォリオの組換えを引き続き進めてまいります。不採算製品について生産撤退を含む合理化策を講じる一方、事業基盤を担う可塑剤は業界変動を好機とすべく、SCM（サプライチェーンマネジメント）強化を急ぎ、シェア拡大と収益力向上に繋げてまいります。また、次世代品として位置付ける植物油由来の化粧品素材「RiKANATURA<sup>®</sup>」や樹脂成形の効率向上に寄与する結晶核剤「RiKACRYSTA<sup>®</sup>」について、リソースを重点投下し事業開発・育成を進めてまいります。

##### ②技術革新による競争優位の獲得

2022年4月に立ち上げたDX推進室を軸に、生産現場主体のデジタル化およびデータ活用を推進しております。生産・設備データ活用の取組みについては、実証実験を経て全社展開のフェーズに移行しており、今後は実務への定着を図るとともに効果検証を行ってまいります。

また、従来取り組んでいた知的財産活動については、権利化によるリスク低減にとどまらず、知財活用によるプロフィット化を目指しております。特許解析で得た情報を起点に技術開発や営業活動を行うなど、事業機会の創出に資する知的財産戦略を遂行してまいります。

##### ③CSRの推進

「もの創りを通して広く社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的成長の両立を目指しております。なかでも2050年度のカーボンニュートラル達成を重要課題と位置付けており、製造プロセス改善による省エネ化や再生可能エネルギー導入に加え、顧客の低・脱炭素化に貢献する製品開発に引き続き注力してまいります。さらに、原材料調達のプロセスにおいても、本年策定したCSR調達基本方針に基づき、取引先とともに持続可能なサプライチェーンの構築を進めてまいります。

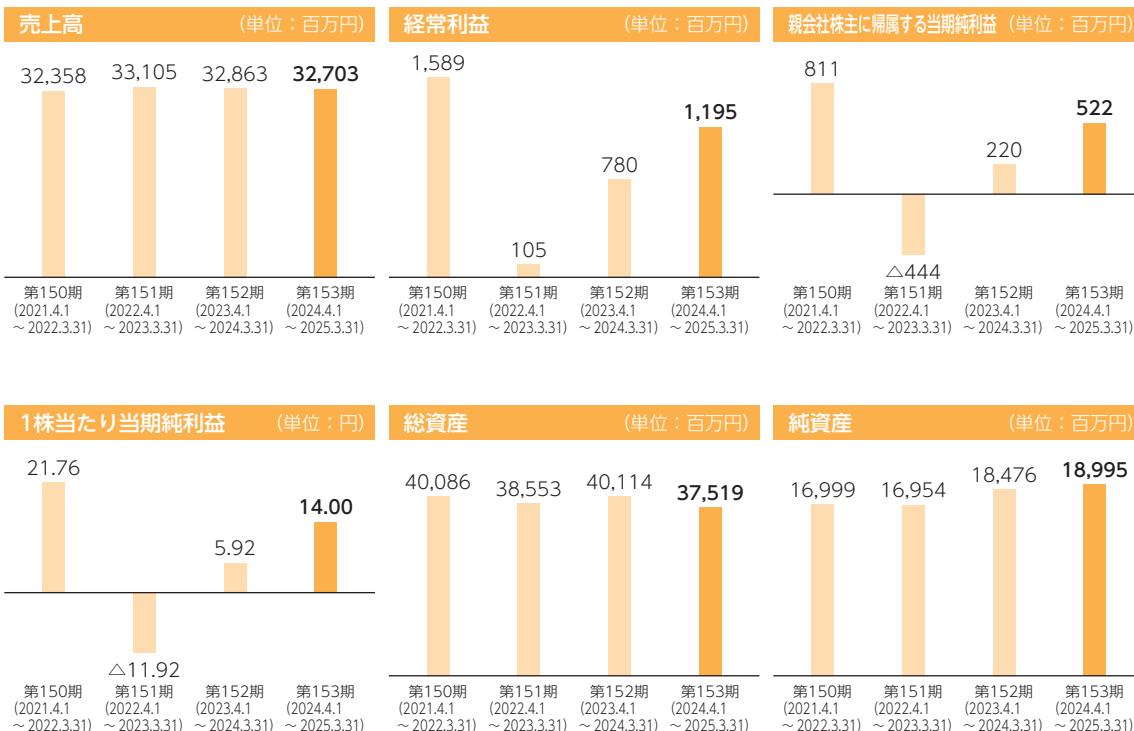
##### ④組織再編と人材育成の強化

「誰もがやりがいを持って働ける組織の実現」と「自ら考え行動する挑戦型人材の育成」を主眼に置いた人事戦略を遂行しております。挑戦を支援するための人事制度改革や働く場所・時間の柔軟化などの環境整備を進めてまいりましたが、今後は、挑戦意欲の向上やキャリア意識の醸成、心理的安全性の確保など、ソフト面に重点を置いた取組みを推進してまいります。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第150期 (2021. 4. 1 ~2022. 3.31)	第151期 (2022. 4. 1 ~2023. 3.31)	第152期 (2023. 4. 1 ~2024. 3.31)	第153期(当期) (2024. 4. 1 ~2025. 3.31)
売上高 (百万円)	32,358	33,105	32,863	32,703
経常利益 (百万円)	1,589	105	780	1,195
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△) (百万円)	811	△444	220	522
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	21.76	△11.92	5.92	14.00
総資産 (百万円)	40,086	38,553	40,114	37,519
純資産 (百万円)	16,999	16,954	18,476	18,995

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数（自己株式を控除）により算出しております。



(6) 重要な親会社および子会社等の状況

①親会社の状況

該当事項はありません。

②重要な子会社および関連会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
(連結子会社)			
日新理化学株式会社	190百万円	100.0%	可塑剤、界面活性剤等の製造
アルベス株式会社	30百万円	100.0%	業務用洗剤等の製造・販売、化学製品等の仕入販売
日東化成工業株式会社	145百万円	55.0%	金属石鹼、塩化ビニル用安定剤等の製造・販売
NJC Korea Co.,Ltd.	1,000百万ウォン	100.0%	化学製品の販売
(持分法適用会社)			
Edenor Oleochemicals Rika (M) Sdn.Bhd.	109百万マレーシアリンギット	25.0%	高級アルコールの製造
台湾新日化股份有限公司	534百万台湾元	43.7%	界面活性剤の製造

(注) 当連結会計年度末における連結子会社は上記4社、持分法適用会社は4社であります。

(7) 主要な事業内容 (2025年3月31日現在)

当社グループの主要な事業は、化学製品の開発・製造・販売であります。

主な品目別の主要製品は次のとおりであります。

品目	主要製品
オレオケミカル製品	脂肪酸、アルコール、金属石鹼、界面活性剤
可塑剤	フタル酸系可塑剤、二塩基酸系可塑剤、エポキシ系可塑剤
合成樹脂原料	酸無水物、カルボン酸、特殊エポキシ樹脂
機能性化学品	結晶核剤、油剤、機能性エステル、水素化関連製品

(8) 主要な営業所および工場 (2025年3月31日現在)

当 社	大 阪 本 社	大 阪 市 中 央 区
	東 京 支 社	東 京 都 中 央 区
	京 都 工 場	京 都 市 伏 見 区
	京 都 R & D セ ン タ ー	京 都 府 相 楽 郡
	徳 島 工 場	徳 島 市 徳 島 市 区
川 崎 工 場	川 崎 市 川 崎 区	
堺 工 場	堺 市 西 区	
子 会 社	日 新 理 化 株 式 会 社	千 葉 県 市 原 市
	ア ル ベ ス 株 式 会 社	大 阪 市 中 央 区
	日 東 化 成 工 業 株 式 会 社	横 浜 市 緑 区

(9) 従業員の状況 (2025年3月31日現在)

①企業集団の従業員の状況

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
413名	3名増

(注) 従業員数は就業人員数であります。

②当社の従業員の状況

従 業 員 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
301名	3名増	44.8歳	15.5年

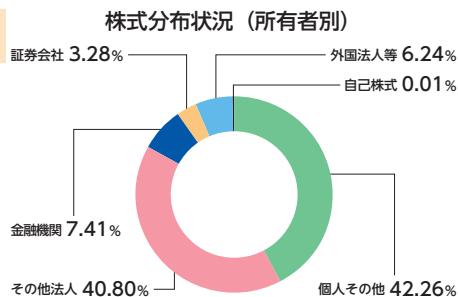
- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 他社から当社への出向者については、平均年齢および平均勤続年数の計算に含めておりません。

(10) 主要な借入先 (2025年3月31日現在)

借 入 先	借 入 金 残 高
株 式 会 社 り そ な 銀 行	2,999 (百万円)
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	775
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	705
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	530

## 2. 会社の株式に関する事項 (2025年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 150,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 37,286,906株  
(うち自己株式4,062株)
- (3) 株主数 10,328名
- (4) 大株主 (上位10名)



株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社ワイエムシィ	3,534,900	9.48
株式会社YMCインベストメント	2,120,100	5.68
株式会社りそな銀行	1,860,533	4.99
フクダ電子株式会社	1,199,000	3.22
日油株式会社	922,875	2.48
野村貿易株式会社	850,100	2.28
JP JPMSE LUX RE UBS AG LONDON BRANCH EQ CO	777,000	2.08
ダイソーケミカル株式会社	758,900	2.04
三井住友海上火災保険株式会社	661,600	1.77
K H ネオケム株式会社	609,000	1.63

(注) 持株比率は自己株式 (4,062株) を控除して算出しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役の状況（2025年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役 会長執行役員	藤 本 万 太 郎	株式会社ヒラノテクシード社外取締役
代表取締役 社長執行役員	三 浦 芳 樹	ISEホールディングス株式会社社外取締役
取締役 常務執行役員	盛 田 賀 容 子	営業本部長
取締 執行役員	中 川 真 二	社長補佐兼企画管理本部長
取 締 役	松 本 恵 司	
取 締 役	柳 瀬 英 喜	
取 締 役 (監査等委員・常勤)	川 原 康 行	
取 締 役 (監査等委員)	織 田 貴 昭	弁護士法人三宅法律事務所パートナー弁護士
取 締 役 (監査等委員)	竹 林 満 浩	株式会社プロアクティブ代表取締役社長 株式会社メタルアート社外取締役

- (注) 1. 取締役松本恵司氏および柳瀬英喜氏ならびに取締役（監査等委員）織田貴昭氏および竹林満浩氏は、社外取締役であります。
2. 取締役（監査等委員）竹林満浩氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 2025年4月1日付で取締役の地位および担当を次のとおり変更しております。
- ・藤本万太郎氏は、代表取締役会長執行役員から取締役に就任いたしました。
  - ・三浦芳樹氏は、代表取締役社長執行役員から代表取締役会長執行役員に就任いたしました。
  - ・盛田賀容子氏は、取締役常務執行役員営業本部長から代表取締役社長執行役員に就任いたしました。
4. 当社は、監査等委員会の監査・監督機能を強化し、情報収集の充実を図るために、常勤の監査等委員を選定しております。
5. 当社は、取締役松本恵司氏および柳瀬英喜氏ならびに取締役（監査等委員）織田貴昭氏および竹林満浩氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## (2) 取締役の報酬等

### ①当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (監査等委員を除く) (うち社外取締役)	143 (12)	143 (12)	6 (2)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	30 (12)	30 (12)	3 (2)
合 計 (うち社外役員)	173 (24)	173 (24)	9 (4)

(注) 上記報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

### ②取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役 (監査等委員を除く) の報酬限度額は、2016年6月29日開催の第144回定時株主総会において年額180百万円以内 (ただし、使用人分給与は含まない) と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役 (監査等委員を除く) の員数は4名です。

取締役 (監査等委員) の報酬限度額は、2016年6月29日開催の第144回定時株主総会において年額48百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役 (監査等委員) の員数は3名です。

### ③取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

#### ・決定方針の決定方法

当社は、2021年1月21日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。なお、本方針の改定にあたっては、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬諮問委員会に原案を諮問し、その答申内容を踏まえて取締役会で決議するものとしております。

#### ・決定方針の内容の概要

取締役 (監査等委員である取締役および社外取締役を除く) の報酬は、基本報酬のみとしております。基本報酬は、取締役としての役割や役位に応じた年額の基準額を12ヶ月で按分した月例の金額を毎月支給することとしております。ただし、会社業績の著しい悪化等により、基本報酬の基準額を支給することが妥当でないと判断する場合には、報酬の減額を行うこととしております。なお、業績連動型賞与については、業績指標の選定や報酬額の算定方法を含め、導入に向けた検討を重ねてまいります。

監査等委員である取締役および社外取締役の報酬は、役割と独立性の観点から、その役割等に応じて設定された基本報酬のみとし、それを12ヶ月で按分した月例の金額を毎月支給することとしております。

なお、取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、指名・報酬諮問委員会に原案を諮問し、その答申内容を踏まえて取締役会で決議することとしております。

- ・ 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容決定にあたっては、指名・報酬諮問委員会が原案について決定方針との整合性を含め総合的な検討を行っており、取締役会はその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

社外取締役（監査等委員）織田貴昭氏は、弁護士法人三宅法律事務所のパートナー弁護士であります。当社は同弁護士法人と顧問契約を締結しておりますが、その取引額の割合は、当社の連結売上高および同弁護士法人の年間総報酬額の1%未満と僅少であります。

社外取締役（監査等委員）竹林満浩氏は、株式会社プロアクティブの代表取締役社長および株式会社メタルアートの社外取締役であります。両社と当社との間に特別な関係はありません。

## ②当事業年度における主な活動状況

	出席状況、発言状況および 期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役 松 本 恵 司	当事業年度に開催された取締役会15回のすべてに出席いたしました。 企業経営に関する豊富な経験に基づき、当社の属する業界にとらわれない多角的な視点から当社経営全般への助言および監督を行うなど、社外取締役に求められる役割・責務を十分に発揮しております。
社外取締役 柳 瀬 英 喜	当事業年度に開催された取締役会15回のうち12回に出席いたしました。 企業経営に関する豊富な経験に基づき、当社の属する業界にとらわれない多角的な視点から当社経営全般への助言および監督を行うなど、社外取締役に求められる役割・責務を十分に発揮しております。
社外取締役（監査等委員） 織 田 貴 昭	当事業年度に開催された取締役会15回のすべてに、また、監査等委員会16回のすべてに出席いたしました。 弁護士としての豊富な経験および企業法務に関する幅広い知識に基づき、経営上の意思決定の適正性および妥当性を確保するための発言を行うなど、当社経営に対する監督に十分な役割・責務を果たしております。
社外取締役（監査等委員） 竹 林 満 浩	当事業年度に開催された取締役会15回のすべてに、また、監査等委員会16回のすべてに出席いたしました。 公認会計士としての豊富な経験ならびに財務および会計に関する専門知識に基づき、経営上の意思決定の適正性および妥当性を確保するための発言を行うなど、当社経営に対する監督に十分な役割・責務を果たしております。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類

### 連結貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>17,584</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>9,076</b>
現金及び預金	2,942	支払手形及び買掛金	5,088
受取手形及び売掛金	7,570	短期借入金	270
電子記録債権	1,283	1年内返済予定の長期借入金	2,100
商品及び製品	2,940	未払法人税等	110
仕掛品	1,645	賞与引当金	356
原材料及び貯蔵品	863	その他	1,150
その他	340	<b>固 定 負 債</b>	<b>9,446</b>
貸倒引当金	△2	長期借入金	4,760
<b>固 定 資 産</b>	<b>19,934</b>	繰延税金負債	1,938
(有形固定資産)	<b>9,334</b>	役員退職慰労引当金	64
建物及び構築物	2,928	退職給付に係る負債	1,711
機械装置及び運搬具	1,471	資産除去債務	827
土地	4,281	その他	144
リース資産	152	<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>18,523</b>
建設仮勘定	57	<b>純 資 産 の 部</b>	
その他	442	<b>株 主 資 本</b>	<b>14,274</b>
(無形固定資産)	<b>28</b>	資 本 金	5,660
(投資その他の資産)	<b>10,571</b>	資 本 剰 余 金	4,075
投資有価証券	9,950	利 益 剰 余 金	4,539
長期貸付金	155	自 己 株 式	△0
退職給付に係る資産	278	その他の包括利益累計額	3,511
その他	187	その他有価証券評価差額金	3,090
貸倒引当金	△1	繰延ヘッジ損益	△2
<b>資 産 合 計</b>	<b>37,519</b>	為替換算調整勘定	365
		退職給付に係る調整累計額	58
		非支配株主持分	1,209
		<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>18,995</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>37,519</b>

## 連結損益計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	額
売上高		32,703
売上原価		27,249
<b>売上総利益</b>		<b>5,453</b>
販売費及び一般管理費		4,624
<b>営業利益</b>		<b>829</b>
営業外収益		
受取利息	11	
受取配当金	164	
持分法による投資利益	392	
受取保険金	49	
その他の	103	721
営業外費用		
支払利息	50	
為替差損	26	
固定資産除却損	16	
支払賃借料	85	
その他の	176	355
<b>経常利益</b>		<b>1,195</b>
特別利益		
投資有価証券売却益	271	271
特別損失		
原状回復費用	744	744
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>723</b>
法人税、住民税及び事業税	151	
法人税等調整額	3	155
<b>当期純利益</b>		<b>568</b>
非支配株主に帰属する当期純利益		46
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>522</b>

# 計算書類

## 貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>15,372</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>7,641</b>
現金及び預金	1,966	電子記録債権	14
電子記録債権	754	買掛金	4,257
売掛金	7,213	1年内返済予定の長期借入金	2,023
商品及び製品	2,506	リース債務	37
仕掛品	1,611	未払金	191
原材料及び貯蔵品	713	未払費用	575
前渡金	4	未払法人税等	79
前払費用	101	前受金	111
その他	501	預り金	43
貸倒引当金	△2	賞与引当金	304
<b>固 定 資 産</b>	<b>14,105</b>	その他	2
(有形固定資産)	<b>5,449</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>7,974</b>
建物	1,906	長期借入金	4,175
構築物	207	リース債務	123
機械及び装置	893	繰延税金負債	1,331
車両運搬具	7	退職給付引当金	1,516
工具、器具及び備品	381	資産除去債務	827
土地	1,847	<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>15,615</b>
リース資産	148	<b>純 資 産 の 部</b>	
建設仮勘定	57	<b>株 主 資 本</b>	<b>10,897</b>
(無形固定資産)	<b>22</b>	資本金	5,660
ソフトウェア	15	資本剰余金	4,075
その他	6	資本準備金	4,075
(投資その他の資産)	<b>8,633</b>	利益剰余金	1,161
投資有価証券	5,753	利益準備金	256
関係会社株式	2,342	繰越利益剰余金	905
長期貸付金	155	<b>自 己 株 式</b>	<b>△0</b>
長期前払費用	79	評価・換算差額等	2,964
前払年金費用	241	その他有価証券評価差額金	2,967
その他	62	繰延ヘッジ損益	△2
貸倒引当金	△1	<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>13,861</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>29,477</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>29,477</b>

## 損益計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		28,085
売 上 原 価		23,759
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>4,326</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,788
<b>営 業 利 益</b>		<b>537</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4	
受 取 配 当 金	616	
受 取 保 険 金	43	
そ の 他	100	765
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	40	
為 替 差 損	17	
固 定 資 産 除 却 損	13	
支 払 賃 借 料	85	
そ の 他	200	358
<b>経 常 利 益</b>		<b>945</b>
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	271	271
特 別 損 失		
原 状 回 復 費 用	744	744
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>473</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	82	
法 人 税 等 調 整 額	△13	68
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>404</b>

(注) 本連結計算書類及び計算書類中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 2025年大阪・関西万博で化学実験イベントを開催！

当社は、2025年大阪・関西万博で実施されるイベント「けいはんな万博in夢洲」において、「界面活性剤を使った化学実験～ハンドソープの力を体験しよう～」を開催します。

「けいはんな万博」とは、当社「京都R&Dセンター」の所在地であるけいはんな学研都市が、「未来社会への貢献～次世代への解～」をテーマに、2025年春から半年間にわたり開催するイベントです。4月（開催済み）と9月には、2025年大阪・関西万博の会場（夢洲）にもブースが設けられることとなっており、当社も小学生以上の子どもたちを対象にした実験企画を出展します。

当社の主力製品のひとつである界面活性剤を用いて、未来を生きる子どもたちに化学の世界に興味を持ってもらうこと、そして社会課題を解決する化学の担い手を増やすことに貢献したいと考えています。次回の「けいはんな万博in夢洲」は9月19日（金）に開催予定です。是非お越しください。





### けいはんな万博 25

けいはんな万博 25

けいはんな万博 25

#### 界面活性剤を使った化学実験

#### ～ハンドソープの力を体験しよう～

Chemistry experiments with surfactants  
～Let's feel some functions of a hand soap～

新日本理化学株式会社  
New Japan Chemical Co., Ltd.

時間 Time	1回目 10:00～10:30 (30分) 2回目 16:40～17:20 (40分)	定員 Capacity	15名
------------	--	----------------	-----

**内容 -About-**

- 人と環境にやさしいハンドソープを使って化学実験をしよう。
- 弱酸性で水垢を落とす魔法のボートを作ろう。
- Let's do a chemical experiments using human- and environment-friendly hand soap.
- Let's make a magic boat that runs on the surface of the water without power.




**メッセージ-Message-**

いつも使っているハンドソープは、どんな機能を持っているのかわかりますか。体験を通して化学の世界をのぞいてみよう。

Do you know what functions the hand soap you always use has? Let's take a look into the world of chemistry through hands-on experience.

## 経済産業省「DX認定事業者」の認定を取得！



2025年4月、経済産業省が定めるDX（デジタルトランスフォーメーション）認定制度に基づく「DX認定事業者」としての認定を取得しました。DX認定制度とは、「情報処理の促進に関する法律」に基づき、「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応する企業を国が認定する制度です。当社は「デジタルによって自らのビジネスを変革する準備ができている状態（DX-Ready）」の事業者として認定されました。

当社は、DX推進を事業戦略の一つと位置付け、全社横断でデータとデジタル技術の活用に取り組んでいます。Q（品質）、C（コスト）、D（デリバリー）、F（フレキシビリティ）など深層の競争力強化に繋がるDXを引き続き積極的に進めてまいります。

### ◆当社の生産DXの取組み

生産現場主体でデータ活用を進めるべく、複数の課題に同時並行で取り組んでいます。



#### 技術伝承のデジタル化

デジタル手順書を整備し現場教育に活用します。文字では伝わりづらいノウハウを動画も使って明確化し、次世代に確実に継承していきます。

#### 生産データ活用による品質安定化

生産制御システムの収集データを活用し、常時の傾向管理と生産条件のブレを抑制することで、工程品質を安定させます。

#### 設備データの一元化

設備仕様やトラブル履歴、修繕実績など、設備に関する情報を一元管理します。DB化を進め、データ活用による保全強化を目指します。



# 株主総会 会場ご案内図

京都府相楽郡精華町光台一丁目5番4  
**場所** 新日本理化株式会社 京都R&Dセンター  
電話 0774-98-3111

駐車場の準備はいたしていませんので、あしからずご了承のほどお願い申し上げます。



## 送迎バス

JR「祝園」駅及び近鉄「学研奈良登美ヶ丘」駅出口より係員がご案内いたします。

**往路** JR「祝園」駅及び近鉄「学研奈良登美ヶ丘」駅 9:20発

**復路** 総会終了後、JR「祝園」駅及び近鉄「学研奈良登美ヶ丘」駅まで運行

## 公共交通機関

近鉄「新祝園」駅・JR「祝園」駅または近鉄「学研奈良登美ヶ丘」駅  
下車後バスに乗換 奈良交通「ATR」バス停にて下車 徒歩5分



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。